

貸借対照表

(令和 4年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	173,034	流動負債	112,529
現金及び預金	22,852	買掛金	46,016
売掛金	14,600	短期借入金	28
商品	41,239	一年内返済予定の長期借入金	78
貯蔵品	25	リース債務	1,551
前渡金	231	未払金	13,828
前払費用	6,425	未払法人税等	1,045
従業員に対する短期債権	114	未払費用	8,676
短期貸付金	442	前受金	844
預け金	53,341	預り金	18,823
未収入金	25,549	賞与引当金	2,704
短期差入保証金	4,263	役員賞与引当金	29
立替金	2,744	販売促進引当金	748
その他	1,224	商品券回収損引当金	191
貸倒引当金	△ 21	商品券	15,912
固定資産	492,987	その他	2,049
有形固定資産	311,155	固定負債	45,643
建物	121,466	長期借入金	147
構築物	6,125	リース債務	3,746
車両運搬具	8	株式給付引当金	183
器具備品	10,912	長期預り金	28,986
土地	168,822	資産除去債務	12,580
リース資産	2,481	負債合計	158,173
建設仮勘定	1,339	(純資産の部)	
無形固定資産	12,664	株主資本	499,609
借地権	253	資本金	40,000
商標権	12	資本剰余金	171,808
ソフトウェア	1,143	資本準備金	165,621
その他	11,255	その他資本剰余金	6,186
投資その他の資産	169,167	利益剰余金	287,801
投資有価証券	18,348	利益準備金	11,700
関係会社株式	15,296	その他利益剰余金	276,100
出資金	4	固定資産圧縮積立金	1,055
関係会社出資金	4,581	繰越利益剰余金	275,045
長期貸付金	11,222	評価・換算差額等	8,240
関係会社長期貸付金	382	その他有価証券評価差額金	8,240
長期前払費用	3,756		
前払年金費用	38,120		
長期差入保証金	75,333		
破産更生債権等	97		
繰延税金資産	1,667		
その他	2,273		
貸倒引当金	△1,916	純資産合計	507,849
資産合計	666,022	負債純資産合計	666,022

損益計算書

(自令和 3年3月 1日 至令和 4年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		[1,067,545]
売上高		1,038,664
売上原価		806,626
売上総利益		232,037
営業収入		
不動産賃貸収入	21,050	
その他の営業収入	7,831	28,881
営業総利益		260,919
販売費及び一般管理費		259,298
営業利益		1,620
営業外収益		
受取利息	616	
受取配当金	754	
その他	244	1,615
営業外費用		
支払利息	11	
為替差損	15	
その他	836	864
経常利益		2,371
特別利益		
固定資産売却益	283	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	740	
関係会社株式売却益	40	
その他	476	1,540
特別損失		
固定資産売却損	94	
固定資産廃棄損	2,284	
減損損失	3,066	
事業構造改革費用	3,928	
新型コロナウイルス感染症による損失	3,298	
連結納税個別帰属額調整額	6,052	
その他	99	18,824
税引前当期純損失(△)		△ 14,911
法人税、住民税及び事業税	△5,555	
法人税等調整額	1,845	△3,709
当期純損失(△)		△ 11,201

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法

(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 株式給付引当金 | …… | 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用
「所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
長期差入保証金 10 百万円

上記の長期差入保証金は、宅地建物取引業に伴う供託として、差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 262,979 百万円

3. 偶発債務
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
従業員 37 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 1,066 百万円
長期金銭債権 1,375 百万円
短期金銭債務 2,875 百万円
長期金銭債務 419 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	828
未払事業税・事業所税	473
販売促進引当金	907
商品券回収損引当金	58
繰越欠損金	8,571
資産除去債務	4,221
貸倒引当金	593
減価償却損金算入限度超過額	2,752
有価証券評価損	309
分割承継土地等	8,725
減損損失	13,044
譲渡損益調整資産	673
その他	4,434
繰延税金資産小計	45,594
評価性引当額	△ 23,178
繰延税金資産合計	22,416

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 466
前払年金費用	△ 11,674
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 526
その他有価証券評価差額金	△ 3,560
その他	△ 408
繰延税金負債合計	△ 20,749

繰延税金資産の純額

1,667

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 セブン&アイ・ ホールディングス	(100.0%)	業務委託契約 役員の兼任	連結納税個別帰 属額の調整 (注1)	6,052	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)連結納税に伴う法人税の受払については、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブ ン&アイ・ フィナンシャル センター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	△ 17,728	預け金	53,340
				受取利息 (注1)	110		
親会社の子会社	株式会社セブ ン・カード サービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 2,156	未収入金	16,591
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 1,788	預り金	17,538

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2)取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,269円62銭
1株当たり当期純損失	28円00銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。